

第3節 農業振興課

〔総括概要〕

農業は、国民に対する食料の安定的な供給という重要な役割を果たしているだけでなく、自然環境の保全、土壌浸食防止、気候変動の緩和、特徴的な景観及び文化伝統の形成など多面的かつ公益的な機能を果たしている。

このような中、本市は、恵まれた気候、地形等の自然条件に加え、農産物の大消費地に近接していることなどから、重要な食料供給地として大きな役割をこれまで担ってきた。

一方、近年の農業を取り巻く状況は、食料自給率の低迷、農家数の減少や農業者の高齢化、後継者不足など慢性的な問題や、耕作放棄地の拡大、米価の低迷、更に、自然災害などの被害による食糧の安定供給の懸念等厳しい状況が続いている。

こうした状況下、本市では、時代の潮流に的確に対応し、農業が成長産業として発展できるよう、更に市の特性を十分に活かした力強い農業・戦略的な農業「栃木市型農業」を確立し将来に向かって計画的に推進できるよう、今後10年間の本市のあるべき農業の姿や方向性を描いた「栃木市農業ビジョン」を策定した。

また、農業振興をより一層推進するため、農業金融制度の充実や補助事業の導入により、土地利用型農業の体質強化と担い手の育成、新規就農者への支援、野菜・花きなどの園芸作物の生産振興、そのほか、農畜産物の消費拡大や農業後継者婚活セミナーの開催等の各種事業を展開した。

更に、4月に設立した一般財団法人栃木市農業公社では、農地中間管理機構等を活用した農地の流動化を推進するとともに、農地バンクと農業機械施設バンクの制度化を図り、担い手への農地集積・集約化の支援を実施した。

加えて、今後の地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」については、集落座談会等を通し地域での話し合いの場を積極的に設け、プランの見直しを随時図った。

農政係

1 経営所得安定対策

食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにする必要があるため、経営所得安定対策の推進により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の活性化を図った。

(1) 米の直接支払交付金

米の需給均衡と価格の安定を目的として、栃木市農業再生協議会と連携し、農業者及び農業者団体と一体となった生産調整推進の取組を行った。

- ・ 水稻生産数量及び面積

対象農業者数	8,549人
水稲生産実施計画書提出農業者数	4,769人
水稲生産数量	21,542,187kg
水稲作付面積(①)	43,170,717㎡
主食用水稲作付面積(②)	24,073,299㎡
非主食用水稲作付面積(①-②)	19,097,418㎡
水稲作付面積に対する 主食用水稲作付面積の割合(②÷①)	55.8%

(2) 水田活用の直接支払交付金

・戦略作物等交付対象面積 (単位：㎡)

二条大麦	20,681,911
大豆	3,049,002
そば	766,294
飼料作物	2,103,721
新規需要米	17,502,472
加工用米	1,241,131
備蓄米	353,814

(3) 農政協力員等会議

経営所得安定対策及び関連対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市農業再生協議会との連携により、農政協力員会議を開催した。

・農政協力員会議の開催状況

地 区	開 催 日	会 場	人 数
栃木地区 (東部)	2月21日(火) 午後6時30分～	J Aしもつけ栃木地区 営農経済センター 会議室	49人
栃木地区 (西部)	2月22日(水) 午後6時30分～	寺尾公民館 大交流室	53人
大平地区	2月16日(木) 午後6時30分～	J Aしもつけ大平支店 会議室	35人
藤岡地区	2月21日(火) 午後6時30分～	藤岡公民館 大会議室	107人
都賀地区	2月16日(木) 午後7時00分～	J Aしもつけ都賀地区 営農経済センター 会議室	44人
西方地区	2月22日(水) 午後7時00分～	西方文化体育館 研修室	33人

岩舟地区	2月17日(金) 午後6時00分～	岩舟総合支所 会議棟 会議室	75人
------	----------------------	----------------	-----

2 農業制度資金関係

(1) 農業近代化資金利子補給費

農業者が資本整備の高度化及び農業経営の近代化を図るため、融資機関から借り入れた資金に対し利子補給を行い、安定した農業経営の推進について支援を行った。

・利子補給金額（一般農業者）

上 期		下 期		利子補給金 合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
66	261,662	63	233,891	495,553

・特別利子（認定農業者上乗せ分）

上 期		下 期		利子補給金 合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
3	3,200	4	1,702	4,902

・新規融資申請状況

申請件数(件)	申請金額（千円）
7	26,410

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成関係

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成支援を図るため、農業経営基盤強化促進法における農業経営改善計画の認定を受けた農業者が融資機関から借り入れた資金に対し利子助成を行い、経営改善の支援を行った。

・利子助成金額（～平成23年度分まで）

件数（件）	利子助成金額（円）
19	209,603

・平成24年度以降：利子助成該当者無し

(3) 栃木市がんばろう“とちぎの農業”緊急支援資金利子補給費

平成23年度の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により、出荷停止等の損失を受けた農業者が融資機関から借り入れた緊急支援資金に対し利子補給を行ってきたが、平成28年度をもって終了した。

・利子補給金額

上 期		下 期		利子補給金 合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
2	5,760	1	1,528	7,288

3 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業

生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

- ・農業経営改善計画認定者数 187経営体
- ・青年等就農計画認定者数 5経営体

4 農業ビジョン策定事業

時代の潮流に的確に対応し、農業が成長産業として発展できるよう、更に市の特性を十分に活かした力強い農業・戦略的な農業「栃木市型農業」を確立し将来に向かって計画的に推進できるよう、今後10年間の本市のあるべき農業の姿や方向性を描いた「栃木市農業ビジョン」を策定した。

- ・栃木市農業ビジョン策定部会開催回数 2回
- ・栃木市農業振興推進会議開催回数 5回
- ・印刷製本部数 2,900冊

5 農村女性活動活性化事業

(1) とちぎ市農業・農村男女共同参画ビジョンの推進

本市農村女性の地位向上と農業・農村における男女共同参画の推進を目的として、栃木市農村女性会議主催により、県のフレッシュパートナー受講生との交流事業を実施した。

- ・実施日 2月24日（金）
- ・場 所 国府公民館
- ・内 容 講演：「豊かで活力ある農業・農村の実現に向けて」
講師：栃木県名誉農業士 御子貝 荒江氏

(2) 栃木市農村女性セミナーの開催

農村女性による地域活性化を図るための取り組みを行っている大洗漁協女性部について学び、自らの活動を広げるため、研修を実施した。

- ・実施日 12月15日（木）
- ・場 所 茨城県大洗市
- ・内 容 「加工販売への取組みと東日本大震災から得たこと」
大洗漁協女性部長 川上 悦氏
- ・参加人数 26人

6 栃木県南公設地方卸売市場事務組合関係

安定した食料の供給と豊かな食生活を図る流通拠点としての事業を推進した。

(1) 市場入場業者

- ・卸業者 2社（青果部 1社・花き部1社）
- ・仲卸業者 16社（青果部 6社・水産物部 8社・花き部 2社）
- ・関連事業者 17社
- ・買受人 291人
（うち栃木市の買受人 青果部68人・水産物部22人・花き部15人）

・買出人 528人(うち栃木市の買出人 193人)

(2) 取扱高

区 分	数 量	金 額 (千円)
青果部	3,052 t	1,090,376
花き部	305,933本	26,482
合 計	—	1,116,858

7 ふるさと農業体験学習事業

市内で作られている様々な農産物を一般消費者にアピールし、地域農業の振興に寄与することを目的に農業体験事業を実施した。

日程：10月1日(土)

主催：栃木市農業士会

場所：小林一夫ぶどう園・大平西地区農産加工所

内容：ぶどう狩り・ぶどうジャム作り

参加人数：40人

8 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体等の指導、育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額(円)
栃木市認定農業者協議会補助金	栃木市認定農業者協議会	300,000
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村女性会議	50,000

9 新規就農支援事業

就農直後の青年就農者に対し農業経営に係る経費の一部を補助又は給付金を給付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。

・新規就農サポート事業補助金

補助金額：300,000円

対象者：1人

・青年就農給付金(経営開始型)

補助金額：21,576,118円

対象者：16人(うち夫婦2組)

振興係

1 とちぎアグリフェスタ事業

生産者と消費者の相互理解を深め、地域農業の振興と地域農産物のPRを図るため、下野農業協同組合との共催により、とちぎアグリフェスタ2016を開催した。

・実施日 12月3日(土) 午前9時～午後3時

- ・会 場 栃木市総合運動公園中心広場
- ・来 場 者 約21,000人
- ・実施内容 地域農産物の販売、地元農産物品評会、農産物無料配布、絵画コンクール作品展示等

2 農業振興事業関係

(1) 首都圏農業確立対策事業

首都圏へ農産物を供給するために農業生産の規模拡大や、経営の安定化を図るため、機械施設の導入などに対し支援を行った。

- ・経営体育成支援事業

事業内容：経費補助（国 30%）

取組件数：1 経営体

補助額：3,000,000 円

- ・担い手確保・経営強化支援事業

事業内容：経費補助（国 50%）

取組件数：2 経営体

補助額：30,128,000 円

- ・産地パワーアップ事業

事業内容：経費補助（国 50%）

取組件数：3 経営体

補助額：38,598,000 円

年度内に完了しないものについては、次年度へ繰越

- ・水田フル活用促進整備事業

事業内容：経費補助（県 30%）

取組件数：6 経営体

補助額：20,666,000 円

(2) 稲等病虫害防除事業

稲の病虫害防除のため、ラジコンヘリコプター等を使用し、広域的に一斉に実施することにより環境への負担軽減、農業者の作業効率の向上を図った。

（予算内での定額補助）

補助金額：10,735,500円

面 積：2,885.47ha

対 象 者：1,968人

(3) 優良種苗購入事業

いちごの安定生産を図るため、健全な種苗育成を実施している生産基地からの原苗導入を推進した。

（予算内での定額補助）

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

補助金額：821,065円（7円/本）

事業内容：優良種苗の供給117,295本

(4) 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの適正処理を図るため、分別回収を推進した。

(予算内での定額補助)

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

事業内容：農業用廃ビニール分別回収、適正処理

(塩化ビニール・ポリエチレン類過去3年分の合計処理量を基に補助金を算出)

※H25～H27の合計 1,120.43 t

補助金額：900,000円

(5) 農業後継者婚活サポート事業

出会いや結婚を考えている市内の農業男子を対象に、人間力アップ婚活セミナーを開催した。

主催：栃木市農業後継者婚活サポート事業実行委員会

(協力：栃木市ドットコム)

テーマ：モテ漢塾！『男から漢へ』～ワンランク上への自分磨き～

開催日：1月12日(木)午後6時～午後10時

開催場所：辰元

参加者：21人

(6) 農産物PR事業

市内農畜産物を県内外に広くPRし、販売促進を図った。

・ぶどう、にら出荷用デザインフィルム作成事業

補助金額：156,000円

3 畜産振興事業関係

畜産農家が連携し、本市畜産業の振興を図るとともに、家畜伝染病の疾病による損耗を防止し、畜産経営の安定を図ることを目的に畜産振興事業を実施した。

・事業主体：栃木市畜産協議会

・事業内容：視察研修会の実施

農業祭等への参加

肉牛枝肉研究会の開催

家畜防疫事業の実施

・補助金額：249,000円

4 農村振興総合センター管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのため、多目的使用可能な集会場として、農振センターの管理・運営を行った。

・利用状況

利用団体	利用日数(日)	利用人数(人)	備考
農業団体	31	407	各種会議
土地改良区関係	23	230	各種会議
みそづくりグループ	36	261	みそづくり

その他団体グループ	107	1,574	福利厚生活動
合 計	197	2,472	

5 都市農村交流事業

地域資源を生かした幅広い交流を通して、農林業や農山村に対する都市住民の多様なニーズに積極的に対応、農山村地域の活性化を図る取組を支援した。

・各地区における交流事業実施状況

地 区	実 施 日	名 称	参加者(人)
大柿地区	7月3日(日)、10月10日(月)	大柿地区農業体験交流事業	延べ 31
西方地区	5月 3日(火)	西方地域いちご摘み農業体験	455
皆川地区	5月29日(日)、10月2日(日) 11月20日(日)、11月27日(日)	第10回皆川ふれあい農業体験	延べ 159
寺尾地区	5月29日(日)、9月25日(日)	寺尾米づくり体験教室2016	延べ 85
吹上地区	6月18日(土)、10月16日(日)	吹上米づくり体験教室2016	延べ 46
下高島地区	8月11日(木・祝)	枝豆オーナー制度引渡式	約 100
北武井地区	10月9日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 900
新地区	10月16日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 430
瓜畑地区	10月16日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 420

・イベントにおける交流事業実施状況

- ・ イベント名 : 第8回栃木どろんこバレー大会
- ・ 主催 : 栃木どろんこバレー実行委員会
- ・ 開催日 : 8月11日(木・祝)
- ・ 参加人数 : 277人

6 地域農産物活用事業関係

直売所相互の連携体制を構築し、地産地消を推進することを目的に事業を実施した。

(予算内での定額補助)

- ・ 事業主体 : 栃木市直売所連絡協議会
- ・ 事業内容 : 直売所が実施する「地産地消」や「安全・安心PR」に関する事業を実施する経費に対し補助する。
- ・ 対象直売所数 : 13件
- ・ 補助金額 : 2,000,000円

7 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体等の指導・育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額(円)
農業改良団体育成助長補助金	栃木市青少年クラブ協議会	10,000

農用地係

1 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

(1) 農用地利用集積事業

ア 農地流動化関連事業

認定農業者をはじめとする担い手及び今後育成すべき農業者に農地を集積し規模拡大を図るため、農業委員会等関係機関との連携のもと農地に関するニーズの掘り起こし活動を実施し、農業経営基盤強化促進法による農地の流動化を推進した。

・農用地利用集積計画策定状況

番号	公告年月日	告示番号	利用権等の種類	面積(㎡)
1	4月28日	栃木市告示第167号	利用権の設定及び所有権移転	451,021
2	5月31日	栃木市告示第204号	利用権の設定及び所有権移転	370,009
3	6月30日	栃木市告示第244号	利用権の設定及び所有権移転	142,511
4	7月29日	栃木市告示第285号	利用権の設定及び所有権移転	136,665
5	8月31日	栃木市告示第339号	利用権の設定	49,743
6	9月30日	栃木市告示第368号	利用権の設定及び所有権移転	204,547
7	10月31日	栃木市告示第403号	利用権の設定及び所有権移転	396,420
8	11月30日	栃木市告示第425号	利用権の設定及び所有権移転	682,874
9	12月26日	栃木市告示第450号	利用権の設定及び所有権移転	1,022,683
10	1月31日	栃木市告示第18号	利用権の設定及び所有権移転	813,483
11	2月28日	栃木市告示第38号	利用権の設定及び所有権移転	458,268
12	3月31日	栃木市告示第133号	利用権の設定及び所有権移転	536,870
合 計				5,265,094

・農用地利用集積計画

期間	利用権設定（転貸及び経営受委託を除く）面積（単位：ha）			
	田	畑	樹園地	合 計
1～5年	326.2	10.0	-	336.2
6～9年	30.6	1.9	-	32.5
10年～	133.2	3.9	-	137.1
合計	490	15.8	-	505.8

イ 農地利用集積確保事業

担い手への農地集積を積極的に推進するとともに、離農等による耕作放棄地化を抑制するため、新規に利用権設定を行った認定農業者（借受人）と農地所有者（貸付人）に対して補助金を交付した。

・実績状況

区 分	対象人数（人）	対象面積（㎡）	交付金額（円）
借受人	170	1,795,758	15,079,000
貸付人	208	983,611	3,784,000

2 人・農地プラン推進事業

集落・地域における話し合いを通じ、地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図となる「人・農地プラン」作成の取組を支援した。具体的には、集落座談会等を通して、地域の中心となる経営体や農地集積の方法等の見直しを行った。

また、人・農地プランの実現に向けた取組として、農地中間管理機構と機構集積協力を活用した担い手への農地の集積を行なうとともに、法人化に向けた取組を支援した。

・人・農地プラン作成事業

栃木市人・農地プラン検討会開催回数 1回

区 分		対象者	対象面積（a）	補助金額（円）
機構集積 協力金	経営転換協力金	24人	1,731	10,130,000
	地域集積協力金	1地域（2人）	40	60,000
	耕作者集積協力金	-	-	-
農業経営の法人化等事業費補助金		1法人	-	200,000

3 農業振興地域整備促進事業

・農業振興地域整備計画の一般管理（農振除外）

農地に係る社会的・経済的諸情勢の変化を考慮しつつ限られた土地資源を有効に配分するため、農業振興地域整備計画の変更（いわゆる農振除外）の申出について、農林業と都市計画の健全な調和の観点から一般管理を行った。

・農業振興地域内の農用地等の面積（単位：ha、小数点以下四捨五入）

区 分	総面積	農 用 地							混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他
		農 地				採 草 放牧地	計					
		田	畑	樹園地	計							
現 況	農業 振興地域	16,997	8,106	1,878	217	10,201	2	10,203	2	41	1,489	5,262
	農用地 区域	7,839	6,702	874	154	7,730	-	7,730	-	39	29	41
	農 振 白地地域	9,158	1,404	1,004	63	2,471	2	2,473	2	2	1,460	5,221

・農振除外申出受理件数（単位：件）

区 分	件 数
重要変更	22
軽微な変更	5

4 農業委員会との調整

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等事務、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農振除外事務及び農地法に基づく農地転用事務について、適正かつ円滑な事務処理を行うため調整した。

5 諸証明の発行状況 (単位：件)

件名	件数
農振農用地区域等の証明	27
譲渡所得の特別控除に係る土地等についての証明等	46
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得証明	22
合計	95

6 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体等の指導・育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額（円）
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村生活研究グループ協議会	80,000

7 農業公社に関する事業

栃木市全域をカバーする農業公社の運営費等補助を通じて農業公社の自主的な運営の支援を行った。

- ・補助金額：10,917,000円